

三井住友DS ワールド・ボンド・フォーカス2024-05 (限定追加型)

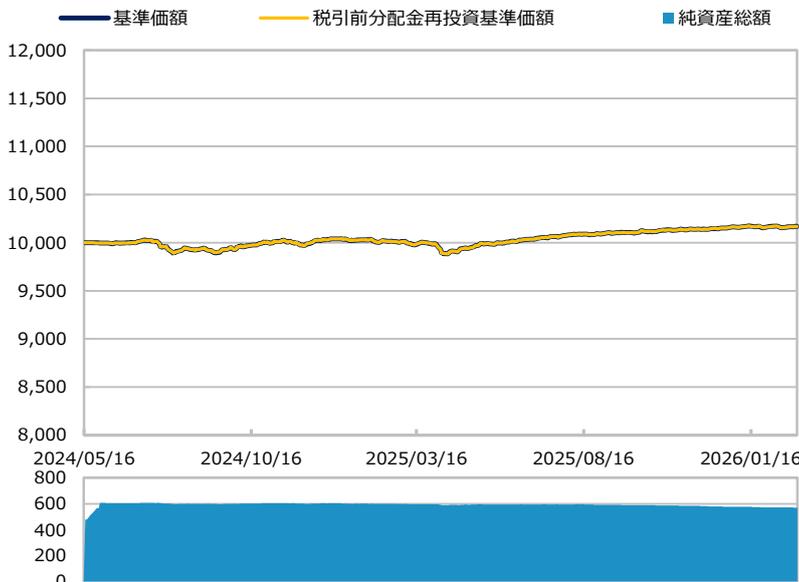
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年02月27日

ファンド設定日：2024年05月17日

日経新聞掲載名：Sボンド2405

基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	10,168	+7
純資産総額 (百万円)	57,028	-273

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/01/30	0.1
3 カ月	2025/11/28	0.2
6 カ月	2025/08/29	0.8
1 年	2025/02/28	1.6
3 年		
設定来	2024/05/17	1.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第1期	2025/06/16	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	99.0	-1.1
現金等	1.0	+1.1
合計	100.0	0.0

基準価額の変動要因 (円)

	計	インカム	キャピタル
債券	+27	+36	-9
為替	-14	-	-
分配金	0	-	-
その他	-6	-	-
合計	+7	+36	-9

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ 為替は主に為替ヘッジコスト、およびその評価による要因です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DS ワールド・ボンド・フォーカス2024-05 (限定追加型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年02月27日

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	4.7	-0.1
残存年数 (年)	1.4	-0.1
デュレーション (年)	1.3	-0.1
最終利回り (%)	4.1	-0.1
平均格付け	BBB	BBB

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です（現金等を含む）。
- ※ 残存年数、デュレーション、最終利回りは満期日を基に算出しています。
- ※ 格付けは主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

通貨構成比率 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	71.4	-1.0
2 ユーロ	27.6	-0.1

※ 為替ヘッジ前の値です。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	56.4	+0.5
2 日本	11.1	+0.1
3 フランス	9.7	-0.3
4 ドイツ	9.3	+0.1
5 ベルギー	2.4	+0.0

残存構成比率 (%)

	当月末	前月比
1年未満	14.9	+0.6
1-2年	71.6	+5.1
2-3年	12.4	-6.8
3-4年	0.0	0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
A以上	30.7	+1.0
BBB	47.5	+0.1
BB	20.6	-2.2
B以下	0.2	+0.0

【ご参考情報】

以下は為替ヘッジコストのおおよその水準をご参考としてお示しするものであり、当ファンドの実際の為替ヘッジにかかるコストとは異なります。

(ご参考) 為替ヘッジコスト試算値 (%)

長期為替ヘッジコスト (ポートフォリオ構築完了日)	3.0
短期為替ヘッジコスト (当月末)	2.6

- ※ 長期為替ヘッジコストはポートフォリオ構築完了日（2024年7月26日）の為替ヘッジコストを記載しており、各通貨の対円のスポットレートと4年物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。
- ※ 短期為替ヘッジコストは当月末の為替ヘッジコストを記載しており、各通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。
- ※ 長期為替ヘッジコスト、短期為替ヘッジコストともに通貨構成比率に基づき各通貨の為替ヘッジコストを加重平均したものです。
- ※ 過去のデータに基づく試算値であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- ※ 短期為替ヘッジコストは市況動向等により大きく変動する場合があります。

業種構成比率 (%)

	当月末	前月比
素材	2.7	-0.3
資本財	3.5	+0.1
通信	7.1	+0.1
消費循環	24.2	+0.3
消費安定	4.9	-0.2
エネルギー	0.0	0.0
テクノロジー	1.6	-0.7
運輸	6.8	+0.1
公益	0.0	-1.7
銀行・証券等	21.9	+0.3
その他金融	26.4	+1.0
政府・地方公共団体系機関等	0.0	0.0

※ 業種はBloomberg Indexに基づく分類です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DS ワールド・ボンド・フォーカス2024-05 (限定追加型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年02月27日

組入上位10銘柄 (%) (組入銘柄数 90)

銘柄	国・地域/業種	銘柄概要	クーポン	通貨	償還日	格付け	比率
1	ルフトハンザドイツ航空社債 ドイツ / 運輸	グローバルに旅客航空、ロジスティクス事業を展開するドイツの航空会社。	3.000	ユーロ	2026/03/02	BBB-	3.1
2	コメルツ銀行社債 ドイツ / 銀行・証券等	国際的に金融サービス事業を提供するドイツの大手商業銀行。	3.000	ユーロ	2027/09/14	BBB+	2.6
3	ブルー・アウル・クレジット・インカム・コーポレーション社債 アメリカ / その他金融	中堅中小企業への投融資や経営助言を行う米国の事業開発会社。	7.750	アメリカドル	2027/09/16	BBB	2.6
4	フォード・モーター・クレジット社債 アメリカ / 消費循環	米国大手自動車メーカーの金融子会社。	5.850	アメリカドル	2027/05/17	BBB-	2.5
5	ソフトバンクグループ社債 日本 / 通信	国内外のテクノロジー企業等に投資する戦略的投資持株会社。	5.125	アメリカドル	2027/09/19	BB+	2.5
6	ZFヨーロッパ・ファイナンス社債 ドイツ / 消費循環	車両や産業向けに先進モビリティ製品やシステムを提供するドイツ企業の完全子会社。	2.250	ユーロ	2028/05/03	BB	2.4
7	ソルベイ社債 ベルギー / 素材	基礎化学品および高機能化学品の製造と供給を行うグローバル企業。	3.875	ユーロ	2028/04/03	BBB-	2.4
8	楽天グループ社債 日本 / 消費循環	国内最大の電子商取引を核に、金融やモバイルも展開するインターネットサービス会社。	11.250	アメリカドル	2027/02/15	BB	2.3
9	野村ホールディングス社債 日本 / 銀行・証券等	国際的に証券業を中心に投資・金融サービス業を提供する日本の大手証券会社。	5.594	アメリカドル	2027/07/02	BBB+	2.2
10	サンタンデル・ホールディングスUSA社債 アメリカ / 銀行・証券等	国際的に金融サービス事業を提供するスペイン大手の米国持株会社。	6.124	アメリカドル	2027/05/31	A-	2.2

※ 業種はBloomberg Indexに基づく分類です。

※ 格付けは主要格付機関の格付けに基づいています。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント



三井住友DS ワールド・ボンド・フォーカス2024-05 (限定追加型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年02月27日

市場動向

外国為替市場 (対円)



円/アメリカドル 当月末：155.8 前月末：153.7 騰落率：1.4%

円/ユーロ 当月末：183.8 前月末：183.4 騰落率：0.3%

利回りの推移 (%)



アメリカ5年国債 当月末：3.5% 前月末：3.8% 変化幅：-0.3%

ドイツ5年国債 当月末：2.2% 前月末：2.4% 変化幅：-0.2%

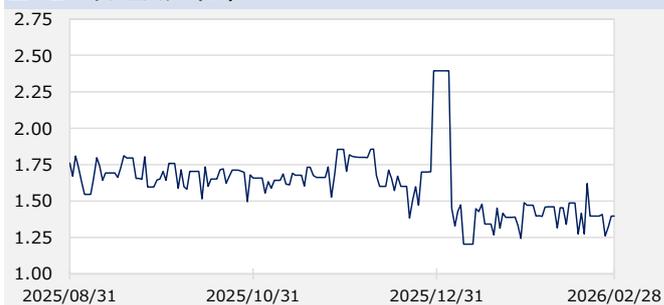
先進国社債 当月末：4.3% 前月末：4.3% 変化幅：-0.1%

アメリカドル ヘッジコスト (%)



当月末：3.1% 前月末：3.1% 変化幅：0.0%

ユーロ ヘッジコスト (%)



当月末：1.4% 前月末：1.5% 変化幅：-0.1%

- ※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値 (TTM) です。
- ※ 先進国社債はブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックスです。
- ※ ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1カ月物フォワードレートをを用いて算出し年率換算した値です。
- ※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DS ワールド・ボンド・フォーカス2024-05 (限定追加型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年02月27日

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国では、長期金利（10年国債利回り）は低下しました。月前半は、上旬に発表された労働関連の経済指標などが軟調となったことを背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）による年後半の利下げ期待の高まりとともに、金利は低下しました。その後、最高裁の違憲判決を受けた関税政策への不透明感や中東情勢の緊迫化からリスク回避的な動きが強まり、金利は一段と低下しました。

ユーロ圏では、長期金利（ドイツ10年国債利回り）は低下しました。米金利の低下に連動したことや、中東情勢をめぐる投資家のリスク回避姿勢の強まりを背景に低下しました。ECB（欧州中央銀行）理事会では、市場予想通り政策金利の据え置きが決定されました。

米国社債市場では、投資適格社債、ハイイールド社債ともに、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しました。AIによる事業浸食懸念からソフトウェア関連銘柄を中心に株価が下落したことなどを背景に、スプレッドは拡大しました。

＜運用経過＞

米ドル建て債券のほか、地域分散の観点からユーロ建て債券にも投資を行っています。投資適格債券に加え投資適格未満の債券にも投資しています。

＜市場見通し＞

米国では、労働市場への懸念が残るものの、景気の回復やインフレの下げ渋りが予想されることから、FRBの金融政策は様子見姿勢が続く見込みです。財政赤字の高止まりが金利上昇圧力となる一方で、中東情勢の不透明感からリスク回避的な動きも想定され、長期金利はもみ合いを予想します。

ユーロ圏では、景気が底堅く推移しており、政策金利は維持される見通しです。欧州の財政赤字が拡大方向にある一方で、中東情勢の不透明感によりリスク回避的な動きも想定され、長期金利はもみ合いの展開を予想します。

米国社債市場は、中東情勢は不透明であるものの、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

＜今後の運用方針＞

原則として当ファンドの償還日前に満期を迎える債券に投資し、満期まで保有する「持ち切り運用」を行うこと

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DS ワールド・ボンド・フォーカス2024-05 (限定追加型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年02月27日

ファンドマネージャーコメント

で、当ファンドの償還時における債券価格の変動による影響を抑制することを目指します。組入債券を厳選することで、デフォルト（債務不履行）リスクを抑制しながら、魅力的な利回り確保を目指します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DS ワールド・ボンド・フォーカス2024-05 (限定追加型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年02月27日

ファンドの特色

- 主として世界各国・地域の米ドル建ておよびユーロ建ての債券（投資適格未満を含む）に投資します。
 - 原則として世界各国・地域の投資適格社債を中心に投資を行います。
 - ファンドが保有する債券の平均格付は、ポートフォリオ構築時において投資適格（BBB-）以上とします。運用期間において、市場環境によっては、これを下回る場合があります。
 - 原則としてファンドの償還日前に満期を迎える債券に投資し、満期まで保有する「持ち切り運用」を行います。保有する債券が信託期間中に満期を迎えた場合や保有する債券を売却した場合は、ファンドの償還日前に満期を迎える別の債券への再投資を行う場合があります。なお、再投資を行う際に利回りが低下する場合があります。
 - ※債券の信用力の变化などを勘案して、満期日前に売却することがあります。
 - 主に換金代金の円滑な支払いを目的として保有債券の途中売却やレボ取引、デリバティブ取引等を活用する場合があります。

レボ取引とは

債券をあらかじめ買戻す（売戻す）条件付で売買する取引で、債券と現金を交換し一定期間経過後に返還する貸借取引です。

- 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
 - 対円での為替ヘッジ*1にあたっては原則として、保有する債券の満期日等を勘案した期間固定の為替ヘッジを行うことで、信託期間中ににおける為替変動リスクの低減と為替ヘッジコスト*2の変動の抑制を目指します。ただし、委託会社が効率的と判断する場合には短期の為替ヘッジを柔軟に活用する場合があります。
 - *1 主として為替フォワード取引を活用しますが、取引コスト、流動性、市況動向等を勘案し、金利スワップ取引、債券先物取引、金利先物取引等を活用する場合があります。
 - *2 円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかります。需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。
 - 完全に為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動リスクを回避することはできません。
- 信託期間約4年の限定追加型の投資信託です。
 - 信託期間は2024年5月17日から2028年6月16日までです。
 - ご購入のお申込みは2024年5月28日までです。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DS ワールド・ボンド・フォーカス2024-05 (限定追加型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年02月27日

投資リスク

■ 派生商品リスク

【派生商品の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは持ち切り運用により、安定的な収益の確保を目指しますが、信託期間中に満期を迎えた債券の償還金は、別の債券に再投資を行う場合があります。再投資を行う際に利回りが低下することがあります。また、信託期間中にファンドを換金した場合や繰上償還となった場合等には、組み入れている債券はその時点での時価で換金されるため、ファンドの換金価額や償還価額は投資元本を下回ることがあります。
- ファンドにおいて、為替ヘッジコストの変動の抑制を図るため期間固定の為替ヘッジ取引や金利スワップ取引を利用した場合は、当該取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引を実行できずに損失を被り、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DS ワールド・ボンド・フォーカス2024-05 (限定追加型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年02月27日

投資リスク

その他の留意点

に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DS ワールド・ボンド・フォーカス2024-05 (限定追加型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年02月27日

※ 当ファンドの購入の申込期間は終了しています。

お申込みメモ

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2028年6月16日まで（2024年5月17日設定）

決算日

毎年6月16日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年0.7425%（税抜き0.675%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DS ワールド・ボンド・フォーカス2024-05 (限定追加型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年02月27日

※ 当ファンドの購入の申込期間は終了しています。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DS ワールド・ボンド・フォーカス2024-05 (限定追加型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年02月27日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した、受益者の方に情報をお伝えする受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

■ 設定・運用

